

「家庭教育支援」を担うNPO法人による 「つどいの広場」の有効性と課題

—— 現代の「家族関係」を支えるための社会連携の視点より ——

The Effectiveness and the Challenge of “Gathering Square” by NPO Corporation Carrying Educational Support of Parent and Child in Modern Family

—— From the Viewpoint of Social Solidarity in Local Community ——

本 村 めぐみ

Megumi MOTOMURA

(和歌山大学)

2016年10月7日受理

要旨

本研究では、現代家族に求められる「家庭教育」を遂行する親たちの支援において、特にNPO法人による「つどいの広場」がどのような有効性と課題を持って担っているかを明らかにする。同時に、そうした親を支えるための「家庭教育支援」の在り方を、家庭や学校、地域社会を主とする社会連携の視点から展望することを目指している。

I 問題関心と目的

(1)日本の政策動向にみる「家庭教育」への注目

近年、日本において『家庭教育』への注目が高まっている。「家庭教育」が政策的に重視されるようになった契機の一つに1997年の神戸の児童殺傷事件が挙げられる。この後、1998年中央教育審議会答申(「新しい時代を拓く心を育てるために」)において、当時の首相が「心の教育」の必要性を提唱し、家庭内での「会話を増やす」「食事を一緒にとる」など多岐に渡る提言を行った。それ以降、政策文書内に「家庭教育」を重視する提言が増えていく。ここには「子どものモラル・意欲・公德心・生活習慣」が低下して来ており、それは親による「家庭教育力」の低下が原因である、という認識が読みとれる。

特に日本の政策的な「家庭教育」推進の背後にあって、それを支えた社会背景の一つが「新自由主義」である(本田,2008)。従来の自由主義が信条や表現の自由などを重視し、いわゆる「国家による介入からの自由」を強調するのに対し、「新自由主義」は、そのような精神的自由よりも「経済的自由競争」を重視し、時にそれを絶対視する「市場至上主義」である。そこから、社会福祉や教育など従来、公共部門が担ってきたものを民間へと移し、民間による効率やサービスの向上を主張するものである。よって、新自由主義は、競争原理を強めるため、個人主義や利己主義を増幅させて共同体の弱体化を招く。それを補って社会の秩序を維持するための伝統的規範や道徳などが、改めて奨励されるようになると考えられる。道徳、公德心を伴った子

どもの社会化を強調する「家庭教育」推進もその一環と位置づけられる。

(2)日本の社会的関心からみる「家庭教育」への注目

1970年代～1980年代における高齢者介護などの福祉は「家庭が担うこと」が日本の美德として盛んに賞賛された。しかし、急激な高齢化の進展後、介護保険制度が導入され、以後は家庭が担うべき重要課題は「家庭教育」へと注目が増していった(本田,2008)。つまり、根強い「日本型福祉社会」論を背景とし、子育てや「家庭教育」の自助規範は、ますます相対的にも強化・推進への道を突き進むことになったと言える。

一方、日本の文部科学省(1947年)が「家庭教育は、あらゆる人間教育の基礎となるべき」と提言して以来、2008年の教育基本法では、新たに「子の教育に対する父母の責任」を重視する内容が条文化された。

しかし、現代の家族は核家族化の時代を経て、近年はますます小規模化の傾向にある。平成27年国勢調査によれば一世帯を構成する人数はわずか平均2.39人となっている。こうした背景からも、家族がその自助能力のみに頼り、子育てや家庭教育を完全に担っていくことには限界が生じているという議論は目新しいものではない。一方、「日本型福祉社会」を基盤とする「家庭内だけで個人の福祉を支える」という自助規範の根強さは、親たちを家庭に押し込め、どこにも頼ることができないまま「家庭教育」を自分たちの手で成し遂げなければという脅迫観念を強めてしまうと思われる。対処できない程度にまで高まる親へのプレッシャーは、その家庭に育つ子ども達にもネガティブな影響を与え

る可能性がある。

また、「家庭教育」は日本社会の業績主義が高まると同時に生じた「学力低下」論によって、社会的関心からも「いかに学力の高い子どもを育てたらよいか」という観点からも注目を集めている(本田,2008)。しかし、そうした「家庭教育」戦略には、それぞれの家庭の社会経済階層によって、どうしても大きな「格差」が生じてしまうことが否定できない。こうした現状もまた「家庭教育」責任の当事者とされる親達自身に対して、大きなプレッシャーを与えている(本田,2008)。

こうしたなか、今日、家庭・学校・地域社会の「三者連携」によって〈子ども〉を社会全体で支えようという理念が生じてきた。一方、個々の家族内での「家庭教育」実践をするためのマンパワーや相談相手が不足する中、その子どもたちが暮らしの場とする家庭の〈親〉もまた前述のような三者や行政も加えた四者の社会連携の中でサポートするという視点が必要ではないだろうか。

新自由主義社会の下で広がる格差のなか、社会経済階層によって、親がいかに頑張ろうとも「家庭教育」の内容や質に、避けられない形で「格差」が生じてしまっている。すなわち、どのような階層の家庭のなかで「家庭教育」を享受できたかによって、子どもの将来の学歴、職業、暮らし向きまでが規定される「ペアレントクラシー社会」を生み出している。

ペアレントクラシー(Parentocracy)とは、イギリス

の教育社会学者であるフィリップ・ブラウンが提示した教育選抜のあり方である。親の持つ富(経済力)と、それを基盤とした親の子どもに対して持つ期待や願望が「親が子どもの将来を決定づけてしまう社会」を意味する。こうした社会のなか、家庭の親達の社会経済階層に留意した支援ニーズを把握することが〈親〉を支えるための「社会連携」においては重要であると思われる。

以上の問題関心に従い、本研究の主な目的は以下の二点である。

(1)とくに親達に子育ての交流の場や「家庭教育」の支えとして利用されているNPO法人が運営する「つどいの広場」は、親達に対してどのように有効的な機能を果たしているか、先行調査によるインタビュー・データから考察する。(2)「家庭教育」を担う「親」支援に向けた「社会連携」の課題について分析、展望する。

II 本研究の方法

(1)先行的なインタビュー調査の分析

本稿では、和歌山市内の商店街に「つどいの広場」を開いているNPO法人『わかば』において、そこを利用する親達に「反構造面接法」によって、一人につき60~90分程度実施した先行的なインタビュー調査のデータ^{*)}に依拠した。なお、先行調査における対象者の主な属性は表1に示すとおりである。

主として、以下のI, III, IVの概念コードに関わる

表1 調査対象者の基本的属性

対象者	Aさん(母親)	Bさん(母親)	Cさん(母親)	Dさん(母親)	Eさん(父親)
出身地域	福岡県大川市 (小都市)	東京都 (大都市)	中国広西省柳州市 (中都市)	和歌山県和歌山市 (中都市)	京都府八幡市 (小都市)
配偶者の出身地域	和歌山県和歌山市 (中都市)	和歌山県和歌山市 (中都市)	群馬県高崎市 (中都市)	京都府八幡市 (小都市)	和歌山県和歌山市 (中都市)
年齢	49歳	35歳	32歳	34歳	31歳
配偶者の年齢	48歳	38歳	34歳	31歳	34歳
職業	専業主婦	専業主婦	専業主婦	医療関連	会社員
配偶者の職業	会社員	専門学校の先生	会社員	会社員	医療関連
最終学歴	専門学校卒業	大学卒業	大学院卒業	大学卒業	高校卒業
配偶者の最終学歴	大学卒業	大学院卒業	大学卒業	高校卒業	大学卒業
年収	50万円未満	なし	アルバイト収入： 月1万円程度	200万円~300万円未満	200万円~300万円未満
配偶者の年収	300万円~500万円未満	200万円~300万円未満	500万円~1000万円未満	200万円~300万円未満	200万円~300万円未満
家庭の暮らし向きへの認識	あまりゆとりがないと思う	普通	ある程度ゆとりがあると思う	普通	普通
家族構成および人数	祖父母、夫婦、 息子(中2)、娘(小5) (計6名)	夫婦、娘(3歳) (計3名)	夫婦、息子(2歳半) (計3名)	夫婦、息子(1歳未満) (計3名)	夫婦、息子(1歳未満) (計3名)
定位家族における家族構成	両親、兄弟4人 計6名	両親、兄弟2人 (弟1人) 計4名	祖父母、両親、自分 計5名	両親、兄弟2人 (兄1人) 計4名	両親、兄弟2人 (姉1人) 計4名
子どもが通園・通学している幼稚園・小学校	公立保育園	私立幼稚園(予定)	私立幼稚園(予定)	公立幼稚園(予定)	公立幼稚園(予定)
幼稚園・小学校の年間学費	2万2千円	36万円	36万円~48万円	7万2千円	7万2千円
幼稚園選択の理由	家から近いため。 ※自身が車の運転が不可能なため、祖母にも迎えに行っても難しいように。	親戚から紹介して貰った。家と近く、施設環境が良いため。	子どもの言語能力を向上させるために、三歳未満でも入園できるため。家と近いため。	学費が安く、教育する雰囲気が良いため。	家と近いため。

語りの内容を考察すると共に、それらに影響を与えていると思われる対象者たちの夫婦関係とジェンダーロールIIにも着目する。

【先行調査の概念コード】

- I 「家庭教育」を実践しようとする時に生じる限界
 - II 「家庭教育」実践における夫婦関係とジェンダーロール
 - III 「家庭教育支援」への期待とニーズ
 - IV 「家庭教育支援」をめぐる「つどいの広場」の有効性
- (2) 「社会連携の課題と展望」をテーマ設定したワークショップの実施

本研究の目的にアプローチする第2の方法として、(1)における調査結果を踏まえ、学校教員(小中)、教育ボランティアや地域ボランティア、また、学校教員や学校カウンセラーの経験を持つ市民たち、人権活動に関わる民間講師など多様なメンバーによって構成した「ワークショップ研究会」を著者代表によって開催実施した。そこでは「家庭」の親たちが、いかに「学校」や「地域社会」との連携のなかで有効な支援を得ることが可能であるかをテーマ設定し、今後の展望を整理した。

(3) インタビュー調査の主な結果

以下では、インタビュー調査によって獲得された主たる結果を示す。

I 「家庭教育」を実践しようとする時に生じる限界

本調査の対象者たちにおいては、以下の資料1にも示すように、「家庭教育」は家庭内のみでというよりも、むしろ「母親が一人で」実施することへの限界を訴える語りが顕著に観られたことが特徴的であった。

これらの象徴的語りに特徴的なことは「母親だから自分が主体となって頑張らねばならない」としながら「一瞬でも良いから誰かに(子どもを)見ていて欲しい(Bさん)」と、切実に他者からの助けを求める気持ちが観てとれる点である。また、Dさんのように「何をどう頑張ればよいか」という指針や知識を巡っての「力不足や限界」を感じることから、そうした側面からのサポートを必要と考える語りも観られている。

このように母親たちは「家庭教育」遂行をめぐる自己責任を高く持ち、それをより良く果たそうと頑張っ

ているがゆえに、不可避的に「限界」が生じてくるものと考えられることができる。

II 「家庭教育」実践における夫婦関係とジェンダーロール

以下では、「育児を含む「家庭教育」を中心に、家庭内での家事を夫婦の間でいかに分担しているか」という語りと、とりわけ母親の「自身の手で子育てを」という意識の強さとの関連を考察しておきたい。

端的に述べれば、彼らは概ね伝統的なジェンダーロール規範によって規定された形で、育児や家庭教育、家事について夫婦間の役割を分業し、遂行していることがうかがえた。それは、特に妻・母親役割を担う女性たちが志向したい、理想とする夫婦間の分業体制への期待とは無関係に「やむを得ないこと」として受容される傾向も見られた。また、そうした傾向は、夫婦が「共働きか否か」との間には特に関連は観られないことも特徴である。

資料2に示すようにBさんは専業主婦であり、Dさんは共働きといった属性の違いが存在している。Bさんの語りからは、夫は「(男性はプライドが高いからという理由で)基本的には家事育児を主体的に選び取ることはない」ために妻負担が大きいという認識が持たれていることが分かる。一方、Dさんの場合、夫婦が共働きであっても「家事や子育て」の主たる担い手は母親である自分であり、夫は「フォローしてくれる存在」と見なしていることがその語りからはよく分かる。特にDさんは「働かなくて良いのならば、自分はむしろ家庭に入りたい」意向も語っていることから、条件的に可能であれば「専業主婦でありたい」という志向性も観て取れた(資料2)。

こうした語りからは、夫婦関係における「家庭教育」をめぐる役割分担が妻側に負担が大きく、夫に対する「家庭教育」への期待はあっても十分に遂行されないという認識が持たれていることが分った。

しかし、本調査の対象者となった母親たちは共通して「近代家族的」規範に特徴とされる伝統的な「性別役割分業」に何らかの違和を感じているとしても、それはやむを得ないものとして捉える傾向があった。それゆえ、これからの「家庭教育」の遂行をめぐる意識も実践も、母親のみに偏っていく傾向は、何の手立て

【資料1：「自助能力の限界」についての象徴的語り：日本】

- Bさん(女性・35歳)：『一人で見てみると、手が・・・かかるから、自分の時間がないとか。一瞬でも良いから、誰かに見てほしいとか・・・焦っていることは、ほんとね、自分の時間はとれないから・・・やはり母親なので、自分が主体になっていくことは大事だと思います。それと共に、夫や祖父母など周りの家族の助けが必要だと思います。』
- Dさん(女性・34歳)：『不安なことは一杯ある・・・一番は「これでいいのかなぁ・・・」とやってゆう、それは、自分に自信が持てないのかなあって言うのが一番で・・・こんなままだら駄目かなあとか、もっと頑張らなあかのかなあとか、でも、何をどう頑張ったらいいのか・・・っていう不安はあったりとか(します)。知識のほうは足りないのかなあって。私一人の力ではいつも限界を感じています。サポートは必要です。』

【資料2：夫婦間のジェンダーロールの実態とその意識についての象徴的語り】

- Bさん(女性・35歳)：『(夫には)もっと育児に関わってほしいと思います・・・もっと一緒に遊んであげて、とか・・・やっぱり、言わないと男の人はやってくれないので。妊娠中に私がやっぱりお風呂掃除とか、トイレ掃除が出来ないから「やって」って言ってたんですけど、全然やってくれてなかったんで・・・男の人(は)プライドが高いので。』
- Cさん(女性・32歳)：『家事であれば、私が7割、旦那が3割くらいかな。私の家事負担が多いです。家計って男の人が多く分担することは当たり前だと思いますよ。彼は料理以外の家事はあまり出来なくて(ほかを)任せたら、私も信じられない』
- Dさん(女性・34歳)：『基本的に私は家事と子育て、旦那は仕事です・・・夫が全く子育てとか家事にノータッチというのではなくて、結構、積極的にしてくれる・・・ただ、本当に手伝って欲しいときに・・・ヘンな手伝いをする。ちょっと(子どもが)ぐずってる時とかに・・・静かな環境で(寝かし付けを)して欲しいときも(夫の)自分のテンションが高い状態で(笑)寝かしつけを・・・ただ、自分のテンションで接するところがちょっと・・・有り難いけど迷惑かなあ』

もなければ今後も維持されていく可能性が強いことがうかがわれた。

近年の日本における一般的傾向としても指摘される点であるが、本調査対象にもなった20歳代～30歳代の相対的に若年層の親たちの間には、伝統的な性別役割分業意識への回帰傾向がみられることが報告されている(内閣府, 2014)。今後も「母のみが育児、および家庭教育を担う」ことを当然とする当事者による認識、社会的認識が一向に変わらなければ、今後、若い子育て世代が、積極的に地域社会に存在する「家庭教育支援」の取組内容を知り、資源として活用する機会を自ずと遠ざけてしまう可能性も危惧される。

III 「家庭教育支援」への期待とニーズ

調査対象者において、これまで何らかの「家庭教育支援」を受ける対象とは行政や地域社会の取組やシステムからでなく、身近にいる「自分の親」「配偶者」「友人」といった認識が強い傾向が見られた(資料3)。

注目に値するのは「家族も絶対的な支援対象にはなるとは限らない」という実態であった。たとえば、『親や配偶者がいても自分の家族には(家族だからこそ心配をかけられないので)言えない』という認識(Bさん)や、夫側の祖父母には子どもが人見知りになることを理由に、助けを求めることを遠慮する意識が観られている(Dさん)。

Dさんの場合は、幸いにして親友を持つことができ、その人物が相談や愚痴の聴き手として支えを担ってい

た。しかし、そうした条件を誰もが保証されている訳ではない。このことから自分の親や配偶者といった身近な家族以外にも相談や素朴な悩みを開示でき、受け止めて貰えるような「社会的支援」や社会的ネットワークへの期待やニーズが潜在的には生じていると見なされた。

IV 「家庭教育支援」をめぐる「つどいの広場」の有効性

「家庭教育」を遂行するにあたって、家庭(主に専業主母)の自助が保持されようとする力が働く一方、それが故に限界を感じている個々の親たちには、以上の語りに示すように「家庭教育」への社会的支援に対する一定の期待が見出された。

特に、本研究の調査対象者たちは、地域社会に開かれた「つどいの広場(わかば)」を「家庭教育」における一つの有効な社会的支援として評価していた。具体的には、【a.多様な他者との出会い】【b.孤独な子育ての回避】【c.ストレス発散】【d.悩みの共有】【e.子どもの社会性を育む】などの指標によって、そうした認識を獲得していることが分かった。a、b、cについては資料4にその象徴的語りを提示しておく。なお、以下では現在「わかば」のスタッフとして働くAさんの語りにも注目した。

「つどいの広場」は、親たちの「多様な他者との出会い」として機能していることが分かる。例えば、転居を経験したCさんの語りからも分るように、色々な人たちとの出会いを「つどいの広場」で果すことが新

【資料3：「家庭教育支援」への期待についての象徴的語り】

- Bさん(女性・35歳)：『やはり母親なので、自分が主体になっていくことは大事だと思います。それと共に、夫や祖父母など周りの家族の助けが必要だと思います。なんだろう・・・(夫の祖父母は)手伝ってくれようとするんですけど・・・(子どもが)“人見知り”の時代に入ってしまったって預けられなくなっちゃったんで・・・』
- Dさん(女性・34歳)：『知識のほう不足かなあって。私一人の力ではいつも限界を感じています。サポートは必要です。友達かな。親(のサポートも)多いけども、結構いちばん悩んでいることは、逆に親には言えなくて・・・心配かけたくないとかやっぱり思ってしまう・・・そうゆうことだと、やっぱり親友?に、ちょっと悩みとか愚痴とかふくめて聴いて貰ったりとか・・・するのが一番まあ、安心感が・・・愚痴の内容は、「家族が嫌になってしまった」とか「すべてを捨てたい」とか「自己嫌悪にかられ、どうして良いかわからず苦しい」とかです。』

しい地域社会での適応へと繋がっている。また、Aさん、Bさん、Cさんの語りからは、子育てや「家庭教育」を実践する上で、いかに知人や友人の存在を欲していたことがよく分るものである。「つどいの広場」は彼らが孤独を回避する場として大きな機能を果している(資料4)。それは「子育て」や「家庭教育」を超えて、親(とりわけ母親)自身が暮らしを営む地域共同体のなかに包摂され、居場所を獲得し、他者からの承認を得たいという根源的な欲求を支えるものとも考察される。

c. 親のリフレッシュ・ストレス発散機能

Aさんは子どもが小学生くらいまでは、子どもとの関わりに極めて大変さがあり、何とか自分がリフレッシュすることの必要性を実感していたことを回想している。そうした体験も踏まえ、「つどいの広場」は、とくに母親同士が平らな関わりをもち気軽に話ができる場として有効性を持っていることを示唆している。また、Cさんの語りによれば「つどいの広場」は、ストレスを発散し、友人や支援者と話すことでリラック

スができる場として大きな依り所と位置づけられていることが分る(資料4)。さらに、乳幼児を持つBさんをはじめDさんも「わかばに通うことで気分転換ができ、ストレスが溜まらないようになった」と語っている。このように、一身に子育てや「家庭教育」をひとりで引き受けがちな母親自身に対して「つどいの広場」は、『家族以外との社会的関わり』を提供していることが、有効なサポートに繋がっていることがうかがえた。

d. 悩みの共有

Aさんは、「いろんな悩みとかあるけど、ここ(「わかば」)では打ち明けられるというか、そこでお友達になると言うか・・・」、「私だけじゃないやなあ、ほかの皆も(子どもを持っているのは)大変なんやなあって判られると思うし」と語っている。さらに、Bさんは「わかば」ような場所はもっと多ければと思う。家と近い場所にある方がいい」と語っている。親たちは子を持つ者同士として「悩みの共有」の場が必要であるとの認識に至っており、「つどいの広場」は、自分だけが悩みを抱えて孤軍奮闘している訳ではないという安

【資料4：「つどいの広場」の有効性についての象徴的語り】

a. 多様な他者との出会い

- Aさん(女性・49歳)：『(「わかば」では)色々なお母さん方と知り合うきっかけになる・・・(自分は)ちょっと先輩になるじゃないですか。出産されたばかりの方とか、小さいお子さんがおられる方とかより。それで、いろいろお話をかしたり・・・』
- Cさん(女性・32歳)：『転居(東京から和歌山への)は寂しかったですね。ここ(わかば)に入ってから色々な人と触れ合えて、ママ友も作れました。短い時間で和歌山の暮らしに慣れました。』

b. 子育てや「家庭教育」における孤独の回避

- Aさん(女性・49歳)『ずっと実家とかお友達に電話を入れたりとかして、もうすぐ結婚して何ヶ月かは電話代があがって・・・ホームシックになってしまった。』
「(自分の子どもが小さい時期は)コミュニティーセンターの子育てサークルなどでお友達とかも作って。ほんとに友達とか居なかったんでね・・・そこで、そういう風に作るしかなかった」
「つどいの広場」ができたときは、もうすぐいいなあと思いました・・・最初は入るまでは勇気がいると思うんですけど、入ったらお母さんたちと交流って言うか、それが一番だと思います・・・」
- Cさん(女性・32歳)：『初めて和歌山に来て、知り合いが一人もなくて、早めにママ友を作りたいから、旦那にインターネットで調べてもらいました・・・』
- Bさん(女性・35歳)：『東京から和歌山にきて誰も知り合いがない中で子育てをしていたので、どこかで知り合いを作りたいと思ったので。通ってみたいと感じた具体的な理由は、スタッフの方達がフレンドリーに接してくれたからです。』

c. 親のリフレッシュ・ストレス発散機能

- Aさん(女性・49歳)：『やっぱり子どもが小さいうちは、こうした子育て広場っていうか集いの場が有効って言うか、支援は大事だと思います・・・保育園とかでも集いの場ってあるんですけど、保育士とかがいて専門的なんですけど・・・ここはほんとに平らな関係で、普通に子育てをしてるお母さんたち同士が、(お互いに話しや相談を)ぎっくばらんに聴けるかなって言うね。』
- Cさん(女性・32歳)：『今は困った時に、いつも「わかば」や育児センターに行って、ママ友と相談します。ストレスがあったら、とりあえず息子はセンターに預けて、リラックスしに行きます。親と友達からも色々な支援(や助言)を受けました。』

心感を提供する場として機能していることがうかがえた。

e. 子どもに対するよい刺激・子どもの社会性を育む

Dさんからは「息子自身もまだ全然、自分からは出来ないけども(「わかば」に来ると、息子に対して)刺激はあると思うんで、夜よく寝たりとか、ちょっとすごい(顔の)表情が出てきたりとか・・・それがやっぱりよかったかなあ」との語りが得られた。

また、Eさんは「(わかばに来てよかったことは)(赤ちゃんと一緒に)ものづくりとか遊びとか(ができること)ですね。」と語っている。

以上のことから「つどいの広場」は親たちのみならず、子どもへの好ましい刺激となり、その社会性を育むことに寄与していると認識されていることが分かった。

(3)「家庭教育支援」をめぐる今後の課題と展望

以下では、まず、特に本研究で依拠したインタビュー調査の結果から見えてきた課題を整理する。次に、それらを踏まえて今後、社会全体の連携の中で「家庭教育」および「家庭教育支援」を目指す上での方向性や課題について、本研究の方法論で示したようなワークショップの開催による多様な社会構成メンバーから提示された内容を整理し、さらに分析を深めた。

1) 母親に偏りがちな「家庭教育」実践：「家庭教育支援」と社会教育との連動

本研究が依拠したインタビュー調査結果からも明らかになったように、「家庭教育」を主として意識的に担っているのは「母親たち」であった。しかし、「父親たち」に「家庭教育」への参画をめぐる期待を全く持っていない訳ではない。「遊びだけでなく、もっと情緒的な関わりを持ってほしい」「子どもの気持ちに寄り添ってほしい」などの願望は持っているものの「(自分が)言わないと(夫は)やってくれない」「(子どものため)と言うよりも、自分の気分に合わせた関わりをする」「手伝ってくれるのはありがたいが、一番助けて欲しいときに動いてくれる訳ではない」「男の人はプライドがあるから・・・」といったように、夫への期待は持っているながらその行動が要求水準に満たないことについては「男性だから」という理由によって半ば承認せざるを得ないといった様子が見られた。

本研究が依拠した調査対象者の多くは20歳代後半から30歳代半ばまでの若い世代であるが、共働きか専業主婦に関わらず、夫の「家庭教育」役割の遂行について不満を抱くことがあっても、全体として「男性は本質的には子育ての主にはなれない」「あくまでも父親は母親のサポーター」であることを当然とみなす傾向も示された。ここには一般的に言われるような、ジェンダーバイアスの存在が窺取れた。

日本において『男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経

済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会』の理念を実現するために「男女共同参画社会基本法」が制定されたのは、1999年のことである。しかし、当時から約15年以上を経た内閣府調査(2014)によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」という考えについて全体では「賛成(51.6%)」「反対(45.1%)」という結果が示され、97年以来15年以上ぶりに「賛成」が「反対」を上回る結果となったことが報告されている。また、この傾向が、より若い女性に顕著に観られることも明らかにされている。具体的には、20代女性では2002年から10年の間に10.5ポイント、30代女性でも8.7ポイントのパーセンテージの上昇が観られ、これは40代以上の女性たちに比べると約3倍前後の上昇傾向である(内閣府の男女共同参画に関する世論調査(2014))。

同様に、本研究が依拠した調査対象の母親たちも「家庭教育」の主たる役割を自ら選び取ろうとする傾向があった。その責任の重さやプレッシャーは社会経済階層に関係なく、それぞれが十分に感じており「何らかの支援が必要」と語る母親たちの姿も多く見られた。

本村(2013)は、和歌山県橋本市と協働連携してきた「家庭教育支援プロジェクト」のなかで、「子どもの育ちを社会全体で支えていく」という理念を実現するためには、家庭の親(保護者)のみならず、誰もが『親性』を発揮していく必要性を論じてきた。

『親性』とは「次世代育成のための資質」と捉えるものである。すなわち、親としての役割を果たすための資質だけでなく、血縁・非血縁・属性の如何にかかわらず、次世代の再生産と育成を支援する社会の一員として備えていく資質も含む(伊藤、2006)。よって、『親性』とは、ジェンダーや年齢、能力、さらには「生みの親か否か」にもかかわらず、誰もが持ち得る特性である。

本村(2013)は、この「親性」を測るための尺度項目を整備したうえで量的調査を実施し、男女別にその平均値の比較を行っている。それによれば、「私は、見知らぬ子どもであっても、泣いているのを見ると何とかしたいと思う」「私は、新聞などで子育てに関する記事をよく読んでいる」といった項目において男性に比べると女性のほうが有意に高い共感性を得られたことを明らかにしている。つまり、女性のほうが子どもに「慣れている」自負と子どもへの「関心」が強いことを実証している。反対に、女性よりも男性に高い共感性が得られた項目が「私は、小さな子どもの世話が苦手である」を筆頭に、「「子育て」の責任はやはり親が担うべきである」「子どもがいない人は、親や子育てを支援することは出来ない」といったものであった(本村、2013)。

以上の和歌山県橋本市における量的調査の結果からは、男性より女性のほうが、他者の子どもと関わるこ

とに躊躇がなく、「泣いている子ども」の様子を目にした場合には自分が何とかしようという意識を持って行動しやすいこと、また、普段から子どもに関してメディアなどの間接的な情報にも関心を持って生活していることが分かった。女性の「親性」に観られたこの特徴は、個々の家庭内で「家庭教育」が女性の役割として引き受けられてきた経緯と、その証とも言えるかもしれない。

一方、男性は女性に比べると小さい子どもの世話に対する苦手意識が有意に高く、「子育ては親責任によるもの」「子どもがいない人に子育て支援は無理」といったような固定的な価値観が強い。こうした意識は、く社会全体で子育てや「家庭教育」支援を推進しようとする際に大きなネックになることも指摘できる。また、家族自助による子育てや「家庭教育」を当然視する価値観は、母親が主体となって「家庭教育」を実践する上で感じてしまう限界を封じ込め、社会に支援を求めて行こうとする姿勢を抑制する方向にも繋がる可能性もある。

したがって、これからの「家庭教育支援」は、とくに母親を中心に据えた「親教育」や「つどいの広場」の開催、相談事業などに終始するのではなく、母親・父親の固定的役割を見直す社会教育としての「ジェンダー教育」や、子育てや「家庭教育」を社会全体で支えることの意味を理解し、そこへの主体的な参画によって個人の社会的自己実現も支える「シティズンシップ(市民性)教育」とも連携を図っていく必要が指摘される。

2) 「家庭教育支援」の認知度を上げ、誰もがアクセスしやすい資源へ

「つどいの広場(わかば)」はとりわけ母親たちにとって、欠くことができない支援の場として認識されていることが分かった。しかし、自分たちが何処でいかなる「家庭教育支援」を受けられるのかという情報は十分に得やすいものとは言えず、NPO法人が運営する「わかば」への参加も、口コミや友人ネットワークのなかで探して当てられたものとされているケースが多かった。つまり「家庭教育支援」に関わる情報が社会的に広く周知されていない、一部の人しか受け取れていないという課題がここに生じている。

一方、「つどいの広場(わかば)」に通うことによって自身の子育てや「家庭教育」を周りと相対化し、「これで良いのだろうか」という迷いを生じさせることもある。その背景には時として個々の親たちが子どもに投資することが可能な社会経済的資源のちがいが当然存在している。先行研究の多くが指摘しているように、日本社会では「家庭教育力が低下している」という言説が、とくに「家庭教育を担うべきは母親」と敏感に感じるとる当事者をさらに追い込み、自身の「家庭教育」に対して「まだまだ力不足」「どれだけ努力しても足り

ない」といった焦燥感を駆り立てていることは事実である。

そうしたなかで、家庭教育をもっともっと重視すべきとする社会の趨勢は、個々の母親がすでに十分に努力をして「家庭教育」へとエネルギーを注ぎ込もうとするなか、理想的な「家庭教育」を描こうとしても、どうしても社会経済的な「格差」と、そこから生じる「葛藤」という問題は避けられない。それゆえに、求められることは「家庭教育」を家庭内自助によって責任を果たせるような支援や奨励よりも、むしろ親負担を減じ、社会を構成する多様な人々の手に安心して子育てや「家庭教育」を任せることができるような社会づくりである。つまり、家庭の所得に関係なく、家庭の外でも子どもたちが多様な人々と出会い、多くの様々な経験が持てるような「場」や「機会」へのアクセスをいかに誰にとっても容易いものとするかが、今日、現実的に求められている「家庭教育支援」ではないだろうか。

次に、「家庭」「学校」「地域社会」といった三者連携(行政を加える四者による社会連携)のもとで、とくに親支援につながる「家庭教育」支援の可能性について、多様な市民たちの参画によって開催したワークショップを通じて獲得した展望を述べたい。

3) どのような階層にあっても「家庭教育支援」を受けられること

より社会経済的に底辺に近い「ボトム層」にある人たちの存在が無視されてはならないと思われる。たとえば、彼らは「つどいの場」などに通って情報収集をしようと言った時間的、精神的な余裕を持ってない可能性が高い。また、家計を支えるために、職場と家庭との行き来に限定され、地域社会との繋がりや人間関係を築くことも難しい。そうした条件下では「家庭教育」への不安や悩みを抱えていても、誰かに相談するチャンスも持ちにくいと思われる。

したがって、「最も支援に繋がりにくい人たち」にこそ「家庭教育支援」に繋がれる機会や場を、社会のなかに、より豊かに設ける必要がある。そうでなければ、「家庭教育支援」を積極的に活用したり、「つどいの広場」に通ったりできる程度にゆとりある社会経済階層の人々だけに貢献する社会連携を作ってしまう危険がある。

4) 「つどいの広場」の活用可能性を拡大する

「つどいの広場」の利用者は「母親」「専業主婦」に偏りがちであり、集う人々の中には多様性を欠いてしまう傾向が強い。悩みや不安に対する意見や助言も「専業主婦」に共通した視点に狭められがちで、特殊な事情を持つ親たちが利用や活用しにくい可能性も考えられる。そして、「子を持つ母」という集団の同質性が高まるほど、互いを比較して「自分の家庭教育は、他の人より劣っているのではないか」といった悩みを

深め合ってしまう可能性も示唆された。

このことから、「社会全体で子どもを支える」理念を持って自らの資質を活かしたいと考える、あらゆる市民たちが集える場として、今後の「つどいの広場」を発展させていくための方法を模索するという課題が挙げられる。同時に、多様な立場にある人たちが親支援へのニーズやその内容を理解し、どのような役割を果たせばよいか互いの共有を図っていくためには、安心安全の場で自己開示を促すことができるような【ワークショップ型の集い】が有効ではないだろうか。こうした形で「つどいの広場」が保護者や支援者、市民たちによる連携を創っていく場として活用されていくことが、今後は望まれる。

5) 三者連携の担い手として「保育士」「保健師」達が果たす役割の可能性

現在の日本では、どの社会経済階層にも関わらず、「子育て」や「家庭教育」を実践する親達の多くが利用する資源のひとつが「保育園」である。「保育園」における保育士たちは初期の家庭教育を実践する親たちから最も頼りにされる人的資源である。加えて、近年では、保健師達が保育園に常勤し、互いに連携を図りながら親子を支えている。さらに、全国保育協議会では平成21年には、公立保育のアクションプランとして、保育園の将来ビジョンとして地域社会に向けた活動と他機関との連携の強化を唱っている。

保育園は今後、このように地域社会を繋げる拠点となることが期待される。より「親」支援を見据えながら、地域社会の多様な人たちによる「集い場」を形成し、密な繋がりづくりを促すためには保育士、保健師たちが、そうした場の環境調整役、進行役(ファシリテーター)としてのスキルアップを図っていくことも必要とされる。たとえば、乳幼児検診後に、保護者や市民が集うワークショップなどを保育士・保健師たちが担って開催をすることは、親支援にとって有効と思われる。

本稿は、社会連携の視点から、NPO法人が運営する「つどいの広場」が、現代家族における「家庭教育」に対してどのような有効性や課題を持っているかを提示したものである。今後、期待される「社会連携」とは、現代家族における親や子どもをエンドユーザーとした「家庭教育支援」に限定されることなく、幼稚園・保育園・学校機関のなかで個々に困難や課題を抱える保育士や幼稚園教諭、学校教員を支援していく視点や、さらには多様な資質を持ち、それらを発揮して社会的自己実現を目指す地域市民たちのエンパワメントの視点も携えながら、一層、その「連携」としての意義を高めていくものと思われる。

注)

本論文で用いたデータは、平成27年度和歌山大学大学院教育研究科(家族関係学研究室)を修了した李菁菁氏と著者の間で獲得されている共有データである。著者が日本調査に同行し、録音されたインタビュー・データのディスクリプションを実施した。なお、李氏は中国データを加えて、日中比較の視点から、日本が取り組む家庭教育やその支援の方法を中国で将来的にいかにか活かすことが可能であるか、を模索することを目的とし、修士論文を執筆しており、本稿とは主たるテーマが異なっている。

参考文献

- 1) 本田由紀(2008)『家庭教育の隘路』勁草書房
- 2) 総務省「平成27年国勢調査」
- 3) 文部科学省「幼児教育、家庭教育」 http://www.mext.go.jp/a_menu/a002.htm
- 4) 内閣府(2014)男女共同参画に関する世論調査
- 5) 本村めぐみ(2013)「地域社会における市民の「親性」認知の実態：「年齢」「性別」「所得」の側面から」和歌山大学教育学部紀要. 教育科学 63, 93-100
- 6) 伊藤葉子(2006)『中・高校生の親準備性の発達と保育体験学習』風間書房, pp.25-29

【謝辞】

本研究を進めるにあたり、和歌山市におけるNPO法人「和歌山こどもの広場」の事務局長、新田様をはじめ、理事長の橋口様、インタビュー調査に快く応じてくださった皆様には、多大なご協力を頂き、多くのことを学ばせて頂きました。心より厚く御礼申し上げます。